

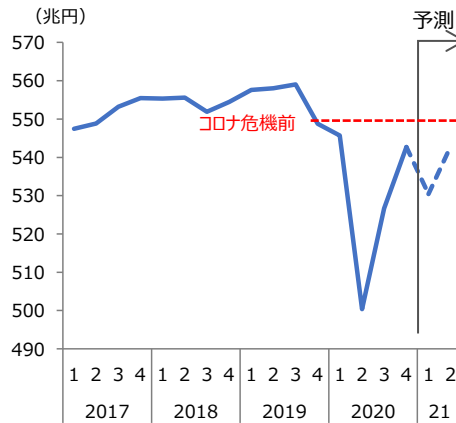
日本

GDP (2020年10-12月期)

コロナ危機前の水準近くまで回復も、21年1-3月はマイナス成長へ

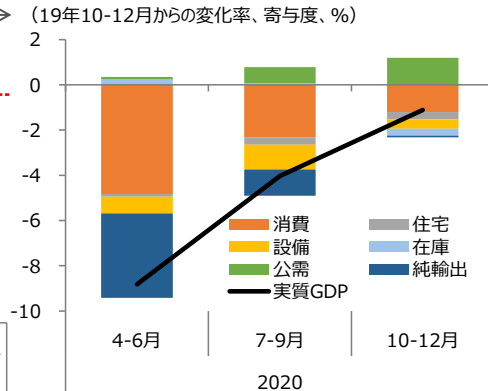
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 実質GDP (季節調整値)



出所：内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

2 実質GDP (コロナ前からの変化)

注：季節調整値。コロナ前（19年10-12月）からの変化率。
需要項目別の寄与度。
出所：内閣府「国民経済計算」

評価ポイント

今回の結果

- 20年10-12月期の実質GDPは、季調済前期比+3.0%（年率+12.7%）と2四半期連続で高い伸びとなった（図表1）。外出抑制制度の緩和やGoToなどにより消費が増加、輸出も海外需要の回復を背景に高い伸びが続いた。
- コロナ危機前（19年10-12月期）と比較すると、GDPの水準は1%程度低い水準にある。需要項目別の寄与度でみると、各種経済対策により公需はプラス寄与となっているが、民需が依然としてコロナ危機前を下回っている（図表2）。10-12月はGoToなどの押し上げもあったものの、感染拡大が続く中で、消費の抑制が続いている。純輸出のマイナス寄与はほぼゼロにまで縮小した。

基調判断と今後の流れ

- 日本経済は10-12月期にかけて急回復したが、21年入り後は足踏みを予想。
- 21年1-3月期は、緊急事態宣言やGoToキャンペーンの一時停止により、消費を中心に抑制され、マイナス成長を見込む。ただし、各種防疫措置の進展などを背景に、前回宣言時（20年4-6月期）ほどの落ち込みは回避するとみる。
- 2カ月間の緊急事態宣言・GoTo停止による経済損失は3兆円程度と見込んでいるが、再発令による感染拡大抑制の効果も合わせてみる必要がある。当社の推計では、再発令がなければ感染は更に拡大していた可能性があり、新規感染者数のピークや累計の感染者数を抑制できた効果は大きい（図表3）。
- 21年4-6月期は、緊急事態宣言解除後の反動増やGoTo再開などにより、プラス成長を見込む。国内でもワクチン接種が開始されるが、今後の接種ペースは不透明である。少なくとも21年度中は経済活動と防疫対策の両立が求められるとみられ、経済は緩やかな回復にとどまるだろう。
- 当社試算では、GDPがコロナ危機前の水準に回復するのは22年後半を見込む。
- 先行きのリスクは、変異株流行による感染者急増やワクチン普及の遅れだ。リスクが顕在化すれば、経済活動の抑制が継続、回復ペースの鈍化が予想される。

3 宣言再発令・GoTo停止による経済損失、感染者数シミュレーション

注1：経済損失の上段は実質GDPの損失額、下段（ ）内は実質GDP損失額の対年間GDP比。
注2：外出関連（外食、交通、宿泊料・バック旅行）、被服・履物、教養娯楽サービス（月謝類、他の教養娯楽サービス、その他の消費支出）の消費が、前回の緊急事態宣言時の落ち込み幅の4割程度抑制されるとの想定。上記推計には外食自粛による代替的な飲食料品消費の増加、GoToキャンペーンの全国一斉停止の影響を含む。
注3：推計には、他地域への波及や宣言非対象地域の消費抑制の影響も一部考慮している。
注4：感染者数は、三菱総合研究所のSEIRモデルを用いて首都圏（東京、千葉、埼玉、神奈川県）の値を試算。感染拡大ペースを示すパラメータβについて、「緊急事態宣言なし」は20年12月の平均、「宣言1カ月」は、1/7～2/7は21年1月中旬以降の平均、2/8～3/7は20年12月の平均、「宣言2カ月」は21年1月中旬以降の平均を用いて計算。
出所：総務省「家計調査報告」、内閣府「国民経済計算」、内閣府「県民経済計算」、厚生労働省より三菱総合研究所推計

	緊急事態宣言		
	なし	あり	
		1カ月間 (1/7～2/7)	2カ月間 (1/7～3/7)
経済損失 (全国)	-	▲1.5兆円 (▲0.28%)	▲3兆円 (▲0.56%)
1/7～3/7の 新規感染者数の 最大値	2.1万人 (3月上旬)	0.43万人 (1月上旬)	0.43万人 (1月上旬)
1/7～3/7の 新規感染者数の 累計(首都圏)	55.1万人	12.9万人	9.7万人